

# 平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1122
事業コード		事務事業名	国民年金事業	
根拠法令等	国民年金法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

## ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障

## ②事務事業の内容

対象	蒲郡市民(国民年金加入者)に対して
手段	国民年金相談業務等を行うことによって
想定する成果	無年金者をなくし、豊かな老後の保障を図る。

## ③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
被保険者数	20,718件	20,388件	20,600件
資格異動届件数	10,018件	9,665件	9,900件
免除申請件数	2,249件	2,714件	3,000件
年金裁定請求等受付件数	302件	315件	350件

注) 被保険者数は1号被保険者+任意加入者-不在者

## ④成果指標

成果指標名	異動率	保険料免除・猶予・特例申請率
成果指標の説明	資格異動届受付数÷被保険者数×100	免除・若年者納付猶予・学生納付特例受付件数÷被保険者数×100

## ⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	48.1%
	実績	48.4%	47.4%	—
成果指標②	計画	—	—	14.6%
	実績	10.9%	13.3%	—
事業費	事業費	3,906	2,357	2,227
	人件費	26,786	26,519	27,324
	(人数)	3.30	3.30	3.30
	合計	30,692	28,876	29,551
財源内訳	国	22,509	20,548	22,487
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,183	8,328	7,064

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	地方分権一括法により、保険料納付が市から国へ移行し、納付勧奨のみができることとなった。
経済効率性	2	2	
事務効率性	2	2	国が発行する保険料納付書の紛失・再発行。きめ細やかな納付勧奨への改善に心がけた。
必要性	2	3	高齢化社会になることから、年金受給相談は増加している。
小計	8 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	窓口を訪れる市民に保険料納付・受給資格の確認や受給権の確保等の相談に努めた。
合計	10 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	年金事業は国主体の事業で、法定受託事務として市町村が行っており、その成果を市町村が評価するのは困難である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

国に対し、年金加入歴等の市町村へのデータ提供を、より多く求められるよう要請し、窓口での年金受給等の相談に役立てたい。また、社会保険庁改革の内容によっては市町村業務も変革することが予想され、改善すべき点が新しく発生すると考えられる。
---

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

専門的知識(国民年金法等の改正経過の熟知)が必要とされ、高齢化人口の増加から年金相談の増加につながるため、年金相談を受ける体制の強化を図ってほしい。
--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ ~~現状維持~~ ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1112
事業コード		事務事業名	乳幼児医療助成事業	
根拠法令等	蒲安市乳幼児医療費助成条例 蒲安市乳幼児医療費助成に関する規則	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障

### ②事務事業の内容

対象	乳幼児（6歳未満）の保護者に対して
手段	入院、通院について6歳未満児の医療費の助成をし
想定する成果	乳幼児が適切な医療を受けられるようにする。

### ③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
受給者数	4,313人	4,222人	4,165人
受診件数	60,473件	65,979件	67,100件
助成費	141,380千円	155,851千円	160,742千円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	一人当たり助成費	一件当たり助成費
成果指標の説明	助成費÷受給者数	助成費÷受診件数

### ⑤事業の進捗状況

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	38,594円
	実績	32,780円	36,914円	-
成果指標 ②	計画	-	-	2,396円
	実績	2,338円	2,362円	-
事業費	事業費	156,499	171,384	166,595
	人件費	3,214	3,218	3,182
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	159,713	174,602	169,777
財源内訳	国			
	県	54,631	53,795	51,927
	市債			
	その他			
	一般財源	105,082	120,807	117,850

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	乳幼児6歳未満までの医療費を助成することにより、乳幼児を持つ保護者の福祉向上に役立っている。
経済効率性	2	2	乳幼児6歳未満までの医療費を助成することにより、乳幼児を持つ保護者の負担を軽減している。
事務効率性	2	2	福祉システムで、窓口での申請、受給者証の発行などスムーズに行うようにしている。
必要性	3	3	少子化対策の一環として、乳幼児の医療費助成は、保護者の経済的負担を軽減するために必要である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	窓口対応、電話での問い合わせ時に市民の声を聞いている。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	少子化対策また子育て支援として、子供の医療費を助成することは、保護者の経済負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする事業であるため、継続していきたい。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度から通院についても対象年齢を4歳未満から6歳未満に引き上げた。</li> <li>平成16年度から乳幼児医療受給資格喪失届受付を休日市役所窓口センター、出張所でできるようにした。</li> </ul>	

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> <li>医療制度の改革により、平成20年度からは2割負担の対象年齢を3歳から小学校就学前までとすることが決まっており、市の乳幼児医療費助成制度もその反映について研究する必要がある。</li> </ul>
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1112
事業コード		事務事業名	老人保健事業	
根拠法令等	老人保健法		A(法令) B条例 C規則 Dその他 Eなし	

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障

### ②事務事業の内容

対 象	75歳以上の人及び65歳以上75歳で一定程度の障害の状態にあると認定された人に
手 段	医療費の助成をして
想定する成果	老後における健康の保持と適正な医療の確保、老人福祉の増進を図る

### ③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
受給者数	10,142人	9,658人	9,235人
受診件数	267,376件	257,381件	238,900件
一般会計繰入金	380,550千円	484,000千円	482,000千円
医療費	6,693,896千円	6,613,751千円	6,134,330千円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	一人当たり医療費	一般会計繰入金一人当たり金額
成果指標の説明	医療費÷受給者数	一般会計繰入金÷受給者数

### ⑤事業の進捗状況

(老人保健特別会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	664,248円
	実績	660,017円	684,795円	-
成果指標 ②	計画	-	-	52,193円
	実績	37,522円	50,114円	-
事業費	事業費	6,737,021	6,664,169	6,161,363
	人件費	24,108	24,132	23,868
	(人数)	3.0	3.0	3.0
	合計	6,761,129	6,688,301	6,185,231
財源内訳	国	1,701,276	1,772,622	1,850,365
	県	430,221	450,314	461,874
	市債			
	その他	4,222,349	3,927,691	3,375,188
	一般財源	407,283	537,674	497,804

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	医療費の補助は、高齢者の健康保持につながっているが、頻回受診など医療費の増大を抑制する必要もある。
経済効率性	2	2	国民健康保険連合会、社会報酬支払基金から送付されるレセプトについての点検を毎月行い、適正な医療の執行に努めている。
事務効率性	2	2	レセプトの点検については、専門的な知識を有する人材と私人委託契約を結び、事務の効率化に努めている。
必要性	3	3	老人保健法に基づいて実施している事業であり、老人福祉の向上のため必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	受付窓口、電話照会など多数あり、話を聞いている。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	高齢化社会の中、老人保健法に該当する方は多く、老後の福祉向上に必要な事業である。ただし、医療改革法案の成立に伴い、平成20年度からは広域連合による後期高齢者医療制度に移行することになる。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度から老人保健高額医療費支給申請書を出張所、休日市役所窓口センターでも受け付けできるようにした。</li> <li>重複、頻回受診者について、保健師による訪問指導を行い、健康管理や医療に対する意識を深めていただき医療費の適正化に努めている。</li> <li>医療費適正化について広報がまごおりへの掲載やリーフレットを作成し、健康まつりで配布するなどのPRを行っている。</li> </ul>	

⑧今後改善すべき点

平成20年度からは広域連合による後期高齢者医療制度に移行することになるため、制度移行の作業をスムーズに行う必要がある。
---

⑨平成19年度予算に反映する項目

平成20年度からは広域連合による後期高齢者医療制度に移行することになるため、それに伴う予算を計上する。
---

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1142
事業コード		事務事業名	国民健康保険税収納率向上対策事業	
根拠法令等	蒲郡市国民健康保険税条例外	A法令	Ⓐ条例	C規則 Ⓓその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障

### ②事務事業の内容

対象	国民健康保険加入世帯の世帯主に
手段	現年度分国民健康保険税を年度内に納付してもらうことによって
想定する成果	国民健康保険税収納率を向上させ、国保財政の安定化・健全化を図る。

### ③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
国保世帯数	15,236 (世帯)	15,416 (世帯)	15,600 (世帯)
調定額	2,804,308,700 (円)	3,165,681,100 (円)	3,121,978,000 (円)
収納額	2,606,542,300 (円)	2,926,377,659 (円)	2,902,133,000 (円)
口座振納付世帯	10,472 (世帯)	10,553 (世帯)	10,650 (世帯)

### ④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	国民健康保険税収納率	口座振替納付済世帯率
成果指標の説明	収納額 ÷ 調定額 × 100	口座振替納付世帯数 ÷ 国保世帯数 × 100

### ⑤事業の進捗状況

(国保特別会計)

(単位：千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	92.9%
	実績	92.9%	92.4%	—
成果指標②	計画	—	—	68.2%
	実績	68.7%	68.4%	—
事業費	事業費	1,943	1,698	1,473
	人件費	2,308	2,328	2,390
	(人数)	0.25	0.25	0.25
	合計	4,251	4,026	3,863
財源内訳	国	2,000	1,475	1,200
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,251	2,551	2,663

⑥事務事業内容の評価

項目	評価点数	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	国保財政安定化のため平成17年度に税率を改定した影響から、現年度分収納率が前年と比較して0.5ポイント低下した。
経済効率性	2	2	口座振替による収納は低コスト・高収納率のため、引き続き口座振替納付率の向上を図る。しかしながら、預金不足等の理由による振替不能額が6%を越えている事実は問題である。
事務効率性	2	2	滞納繰越分の調定額が8億円近くにもなる今、収納強化により現年度分滞納額を抑制し、事務効率を図ることが急務である。
必要性	3	3	国保は国民皆保険の中核であり、相互扶助により健康を保持し、生活を安定させ、もって公共の福祉に資することを目的としているため、国保財政の安定・健全化のため国保税収納率向上対策事業は今後も必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	直接の市民参加はないが、市民の納税意識の向上がなければ達成できない事業。また、低所得者層等からの減免等の要望は相変わらず強い。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※ 達成度等閣項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	公平性の確保及び国保財政安定化のため引き続き国保税収納対策事業を継続していく必要がある。
------	---	---	--

※ 総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の推進…転入や社保からの異動者に対する窓口での勧奨のほか、特別勧奨を実施。</li> <li>・被保険者間の公平性を図るため、市外・県外徴収の実施、夜間・休日臨戸の実施。</li> <li>・平成13年度から資格証明書及び短期被保険者証の導入。</li> </ul>	

⑧今後の改善すべき点

税務経験をもった徴収嘱託員等による早期督促・催告等の強化。
-------------------------------

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】



## 平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1132
事業コード		事務事業名	国民健康保険人間ドック助成事業	
根拠法令等	蒲郡市国民健康保険条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市国民健康保険の被保険者で満35歳以上の方に
手 段	人間ドック助成を実施することによって
想定する成果	被保険者の生活習慣病を早期に発見し、健康管理を図る

### ③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
受診者数	120人	113人	130人
助成費(7割)	2,856,000円	2,689,400円	3,094,000円
一人当たり助成費	23,800円	23,800円	23,800円
対象者数	24,006人	24,252人	24,479人

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	受診率(定員に対する割合)	被保険者1人当たりの給付額の増加率
成果指標の説明	$\text{受診者数} \div \text{募集人数} \times 100$	$\text{1人当たり給付額伸び額} \div \text{前年度1人当たり給付額} \times 100$

### ⑤事業の進捗状況

(国保特別会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	100.0%
	実績	100.0%	94.2%	—
成果指標②	計画	—	—	3.0%
	実績	1.3%	4.1%	—
事業費	事業費	2,856	2,689	3,094
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.10
	合計	3,660	3,493	3,890
財源内訳	国	0	0	0
	県	952	2,689	3,094
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,708	804	796

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	募集定員以上の申請があったが、都合によりキャンセルする者が数件あった。
経済効率性	2	2	被保険者の生活習慣病を早期発見することにより医療費の削減に繋がる。
事務効率性	2	2	申請時に納税状況を確認するため、現行の執行体制で概ね効果をあげている。
必要性	2	3	保健事業の一環としての制度であり、必要。
小計	8 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	市民から電話または申請時に聞いている。。
合計	10 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	助成制度としては概ね効果をあげているが、応募人数が多く、今後、募集方法等を検討する必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成13年度までは35歳から65歳までの5歳毎の節目検診で実施していたが、平成14年度から35歳以上65歳までの全員を対象とした。平成15年度は対象年齢を35歳以上とした。また、募集人員についても平成14年度までは100人であったものを平成15年度は120人とした。18年度は130人。	

⑧今後改善すべき点

応募人数が多く、今後、募集方法等を検討する必要がある。
-----------------------------

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1132
事業コード		事務事業名	国民健康保険脳ドック助成事業	
根拠法令等	蒲郡市国民健康保険条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市国民健康保険の被保険者で満50歳以上の方に
手 段	脳ドック助成を実施することによって
想定する成果	被保険者の脳疾患を早期に発見し、健康管理を図る

### ③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
受診者数	47人	49人	60人
助成費	1,414,700円	1,474,400円	1,806,000円
一人当たり助成費	30,100円	30,100円	30,100円
対象者数	20,381人	20,627人	20,854人

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	受診率（定員に対する割合）	被保険者1人当たりの給付額の増加率
成果指標の説明	$\text{受診者数} \div \text{募集人数} \times 100$	$\text{1人当たり給付額伸び額} \div \text{前年度1人当たり給付額} \times 100$

### ⑤事業の進捗状況

（国保特別会計）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	94.0%	98.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	3.0%
	実績	1.3%	4.1%	—
事業費	事業費	1,415	1,474	1,806
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	2,219	2,278	2,602
財源内訳	国	0	0	0
	県	472	1474	1806
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,747	804	796

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	募集定員の申請はあったが、都合によりキャンセルする者がいた。
経済効率性	2	2	被保険者の脳疾患を早期発見することにより医療費の削減に繋がる。
事務効率性	2	2	申請時に税情報を確認するため、現行の執行体制で概ね効果をあげている。
必要性	2	3	保健事業の一環としての制度であるため、必要と思われる。
小計	8 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	市民から電話または申請時に聞いている。
合計	10 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	助成制度としては概ね効果をあげているが、今後募集条件を検討する必要がある。
------	---	---	---------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
①受診機会の公平性の観点から、平成16年度から連続受診はできない旨の条件を設け、17年度からは抽選による受診とした。	

⑧今後改善すべき点

応募人数が多く、今後、募集方法等を検討する必要がある。
-----------------------------

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	保険年金課	内線等	1132
事業コード		事務事業名	国民健康保険保養所利用助成事業	
根拠法令等	蒲郡市国民健康保険条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	社会保障

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市国民健康保険の被保険者の方に
手 段	保養施設の利用助成をすることによって
想定する成果	被保険者の健康の保持増進を図る

### ③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
利用者数	278人	374人	平成17年度限りで 事業廃止
助成費	556,000円	748,000円	
一人当たり助成費	2,000円	2,000円	
対象者数	32,075人	32,043人	

### ④成果指標

成果指標名	①	②
	利用率①	利用率②
成果指標の説明	利用者数÷予算人数×100	利用者数÷対象者数×100

### ⑤事業の進捗状況

(国保特別会計)

(千円)

		平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
成果指標①	計画	—	—	—
	実績	111.2%	149.6%	—
成果指標②	計画	—	—	—
	実績	0.9%	1.2%	—
事業費	事業費	556	748	—
	人件費	804	804	—
	(人数)	0.1	0.1	—
	合計	1,360	1,552	—
財源内訳	国	0	0	—
	県	187	700	—
	市債	0	0	—
	その他	0	0	—
	一般財源	1,173	852	—

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	見直し前に比べ、利用者は増えた。
経済効率性	2	2	被保険者の健康増進を目的とし、利用者には効果があると思われる。
事務効率性	2	2	市税に滞納がないことが条件のため、申請時に税情報を確認したが、現行の執行体制で概ね効果をあげた。
必要性	1	1	保健事業の一環としての制度であったが、個人への補助の要素が大きいため、見直した。
小計	7 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	2	2	口コミにより利用者は増えた。
合計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	利用者は増えたが、個人への補助の要素が大きく廃止もやむをえない。
------	---	---	----------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
事務事業の見直しにより平成17年度で事業を廃止した。	1,552千円

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】